

政治の混迷により経済の停滞感が強い日本は、16日に総選挙を迎える。選挙結果が日本を新しい方向に向かわせるのか、混迷をますます深めるのか。政治家の努力と国民の賢明な判断に懸かる。

今回の総選挙は政党が乱立し、各党の公約の差異を理解するのも容易ではないうえに、選挙直前の離党など離合集散が目まぐるしい。それに加え、TPPと対米外交などの間で政策の整合性が取れていないものも見られる。有権者に政策内容の判断材料が乏しければ乏しいほど、選挙後の政治的混迷は続くだろう。

特に、連立政権になった場合にはどの政策が重視されるのかはまったく不透明だ。前回選挙で民主党が国民

民新党と連立を組み、郵政民営化が逆行したことは多くの有権者にとって予想外だったと思う。注意しなければ同様なことが今回も起こる可能性は大きい。国民に大きな政治不信を残してしまわないよう、政党や政治家は選挙前にも選挙後にも整合性について、つねに国民に説明をする義務がある。この点ではメディアの監視が頼りだ。

今の日本の財政や経済の情勢には容易な解決策はない。増税ばかりでなく歳出削減にも取り組み、財政赤字を減らす道筋を明確化し、社会保障などの制度改革や規制改革に踏み込んで成長を高めなければ、どこが政権の座に就いても早々に行き詰まる。しかし、各党の歳出削減策は議

員歳費や公務員の削減が目立つものの効果的ではなく、各分野の既得権益と正面から向き合う本気度は見られない。これでは増税をしたとしても、本来の最終目標である累積公的債務のコントロールはおぼつかない。増税反対派も歳出削減が不十分なのは五十歩百歩で、財政赤字の増加は必至だ。各党の公約からは国民が「国が破綻することはありえない」と安心感を持てるような道筋は見えていないのが現実だ。

日本の停滞を打破しようとすれば、現状維持勢力との厳しい戦いは必至である。政党指導者には、選挙時に制度改革による市場創造や財政再建の明確な目標を掲げ、選挙後の各論反対を押し切る覚悟が必要だ。

多くの政党や政治家が、目標をあいまいにしたまま、選挙で当選し、その後の「政局」で改革を先送りしようとしていないか、国民にはそれを見抜く眼力が必要だ。

政治家は、実現可能な対策を有権者に示す必要もある。3年前の民主党のマニフェストは期待が大きかっただけに、その後の大きな幻滅を招いた。今回はその反省に立って実現性について「進化」を国民に示すことが最低限必要だろう。

他方、自民党は改革を先送りしてきた旧弊を払拭できたが厳しく問われる。金融緩和だけで経済が回復できるというような安易な姿勢では極めて心もとない。その政権公約を見れば、公共事業バラまきを彷彿とさせる国土強靱化、中小企業や地方への規律のルーズさなど、3年前に国民が見切りをつけた行き詰まり感を思い出させる。

選挙時に各党が財政再建、社会保障改革、規制改革、TPP、一票の格差、献金・世襲問題等々への答えを明確にできなければ、選挙後の道筋は開いてこないのは論理的必然である。あと2週間、各候補者は名前を連呼するのではなく、政策を論じ、日本の課題解決への本道の道を開いてほしい。

選挙で経済停滞は解決できるか

「今週の眼」

川本裕子

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

経済を見る眼



かわもと・ゆうこ ● 東京大学文学部卒、英オックスフォード大学経済学修士。マッキンゼー勤務を経て、2004年から現職。トムソン・ロイター社トラスティ理事、2013年1月から日本取引所社外取締役。

撮影：吉野純治